

「未来投資予算」による新たな躍進を目指して

~令和2年度秋田県一般会計当初予算の概要等~

神谷美来

(秋田県総務部財政課長)

I はじめに

日本経済は、消費増税や海外経済の減速等の 影響がみられるものの、緩やかな回復が続く見 通しでありましたが、昨年末に発生した新型コ ロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞 が地域・業種を問わず幅広く波及し、企業収益 や国民生活に重大な影響を及ぼしております。 県では、国の緊急対応策と連動しながら、予算 の補正等により対策を進めているところであり ますが、本稿では、令和2年度一般会計当初予 算の概要等について説明させていただきます。

本県においては、依然として人口減少、少子 高齢化が進行するなど厳しい状況が続いており ますが、一方で社会減の縮小が図られているほ か、航空機や自動車など輸送機産業の集積や、 洋上風力発電の本格的な事業化が進み、農業産 出額が全国トップクラスの伸び率となるなど、 様々な分野で新たな成果が現れつつあります。

こうした成果を確かなものとするため、今後 も人口減少や高齢化が進むことを前提としつつ も、所得が好循環する経済構造への転換を図り ながら、県民が生き生きと活躍し、安全・安心 に暮らせる地域社会が形成されるよう取り組ん でいく必要があると考えております。

令和2年度は秋田の元気創造に向けた「投資」

を進めるため、新たな時代に即応しつつ中長期 的な視点に立ち、本県が抱える重要課題の解決 に資する施策・事業を重点的に推進し、県民が 実感できる確かな成果の積み上げを目指してま いります。

Ⅲ 令和2年度一般会計当初予算の概要

1 予算の特徴

令和2年度秋田県一般会計当初予算は、重点施策推進方針を踏まえ、折り返しを迎える「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の更なる加速化を図るための施策を重点的に推進することを基本に予算を編成し、総額5,794億円(対前年度当初比53億円、0.9%の増)となっております。

特に、秋田の将来にとって希望の種となる「未 来への投資」として、県内経済の自律的な成長 力である「稼ぐ力」、「高質な田舎」を実現す るための原動力である「人」、県民のあらゆる 活動の基盤である「健康・安全・安心」への投 資の3つの視点から推進してまいります。

このうち、本県の最重要課題である人口減少対策については、Society5.0実現に向けた先進技術の導入等による産業振興・仕事づくり、「関係人口」や移住促進等による新しい人の流れづ

くりのほか、結婚・出産・子育てへの支援、新 たな地域の支え合いや人づくりの取組も着実に 推進してまいります。

歳入面では、地方交付税が増加する一方で県税収入が大きく減少し、依然厳しい財政状況となりましたが、プライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保を図り、将来負担を拡大させることのないよう、財政規律の維持に努めました。

プライマリーバランス (PB) とは?

長期借入金にあたる県債発行額を除いた歳入と、返済金である県債の元金償還額以外の歳出とのバランスを見るもので、前者が多い場合 (PBが黒字の場合)には、公債費を除く経費について、借入に依存せずに賄えていることになる。

財政2基金とは?

財政調整基金及び減債基金を指し、機動的・安定的な財政運営のため、本県では300億円台の確保を目安としている。

2 予算の構成

(1) 歳入

県税や地方交付税など、使途の特定されていない一般財源は、3,766億円で歳入全体の65.0%、国庫支出金や県債など、使途が特定されている特定財源は、2,028億円で歳入全体の35.0%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 914億円

消費税率の引き上げに伴う増収が見込まれるものの、法人県民税、個人県民税、軽油引取税の減などにより、全体では対前年度当初

比19億円、2.1%の減少を見込んでいます。

■地方交付税 1,941億円

人口減少の一方で、新たな財政需要や国の 地方財政対策等を総合的に勘案して推計し、 対前年度当初比29億円、1.5%の増加、臨時 財政対策債を含めた実質的な地方交付税 (2,111億円)では、10億円、0.5%の増加を 見込んでいます。

臨時財政対策債とは?

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利 償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税として措置される。

■国庫支出金

787億円

地方道路交付金事業や産地パワーアップ事業に係る国庫補助金の増などにより、対前年度当初比38億円、5.1%の増加を見込んでいます。

■繰入金 147億円

減債基金からの繰入れの減などにより、対 前年度当初比9億円、6.0%の減少を見込んで います。

■諸収入 457億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度当初比72億円、13.6%の減少を 見込んでいます。

制度融資とは?

中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが 窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を 行うもの。

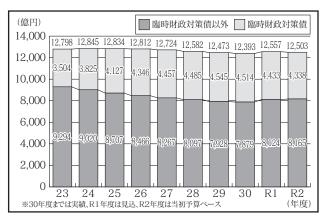
■県債

804億円

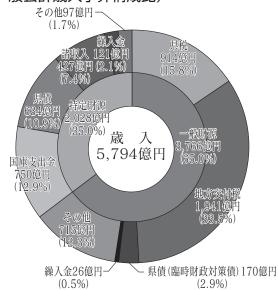
緊急自然災害防止対策事業債の増などにより、対前年度当初比40億円、5.3%の増加を 見込んでいます。

この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、70億円の黒字となりました。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(注)端数調整により、内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費 (人件費、公債費、社会保障関係経費)は、3,094億円で歳出全体の53.4%、公共事業等の投資的経費は、1,280億円で歳出全体の22.1%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費

1,407億円

会計年度任用職員制度移行に伴う手当等の 増などにより、対前年度当初比15億円、1.1% の増加となります。

■公債費

959億円

元金償還の減などにより、対前年度当初比 22億円、2.2%の減少となります。

■社会保障関係経費

728億円

医療給付の県負担額の減などにより、対前 年度当初比7億円、1.0%の減少となります。

■公共事業

1,015億円

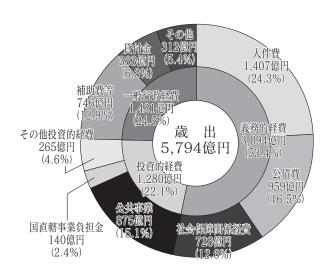
地方道路交付金事業や国直轄河川事業の増などにより、対前年度当初比77億円、8.2% の増加となります。

■一般行政経費

1.421億円

制度融資に係る預託金の減などにより、対 前年度当初比41億円、2.8%の減少となりま す。

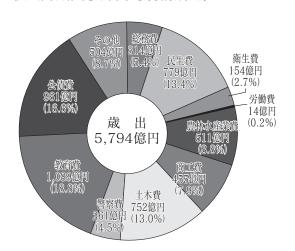
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注)端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,089億円(構成比18.8%)、民生費779億円(同13.4%)、土木費752億円(同13.0%)、農林水産業費511億円(同8.8%)、などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



3 主要施策の概要

(1) 秋田の未来への「投資」三本柱

秋田の将来にとって希望の種となる「未来へ の投資」を3つの視点から推進します。

【「稼ぐ力」への投資】

〈県外からの資金の流れの強化〉

①秋田の観光宣伝力強化事業 77百万円

首都圏等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだプロモーションを 展開

②東北デスティネーションキャンペーン推進事業 60百万円

令和3年4~9月に開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、東北6県が一体となってプロモーション等を展開

③第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会 開催事業 108百万円

令和3年2月に鹿角市で第76回国民体育大 会冬季大会スキー競技会を開催

④あきた企業立地促進助成事業 2.387百万円

本県にとって経済波及効果の大きい企業の立 地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新 増設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成

- ○補助対象 製造業、情報通信関連業等
- ○補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇 用者10人以上
- ○補 助 率 10% (加算制度あり)
- ○限 度 額 5億円 (加算制度あり)

⑤インバウンド誘客集中プロモーションの展開 345百万円

ICTを活用した訪日外国人受入環境整備を 進めるほか、重点市場に対する集中的なプロ モーション等を展開

<生産性の向上>

①スマート農業加速化実証プロジェクト事業 22百万円

生産性の向上を図り、労働力不足に対応する ため、最新のICT等を活用した省力低コスト技 術によるスマート農業の実証を実施

②新製造業向け I o T導入実践事業 2百万円

県内製造業のIoT導入による生産性の向上 や付加価値の向上を図るため、先進的なモデル システムのトライアル導入を支援

③新デジタルイノベーション実証プロジェクト 形成促進事業 2百万円

新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図るため、IoT、AI、VR等の先進技術を活用した実証プロジェクトの形成やその推進を支援

④食品事業者基盤強化事業 11百万円

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を 図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や 製造環境の整備、地域資源の活用などによる事 業拡大に向けた取組等を支援

<県外・国外への展開>

①「世界へ羽ばたけ!秋田の食」輸出・誘客促 進事業 20百万円

県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図る ため、民間事業者等と連携して、海外で食と観 光を一体的に売り込むプロモーション等を展開

②農産物グローバルマーケティング推進事業35百万円

県産農産物の海外販路を拡大するため、企業 と連携し、多様な輸出ルートの構築や消費者 ニーズを把握するための調査等を実施

③新秋田牛輸出拡大強化事業 40百万円

タイ・台湾への秋田牛の輸出拡大を図るとと もに、台湾輸出向け食肉処理施設の認定に必要 な施設設備改修を支援

④環日本海物流ネットワーク構築推進事業 30百万円

秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、国際コンテナ航路の維持・拡充を推進

⑤新発酵の国あきた魅力発信事業 17百万円

本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツと して活用した観光誘客を促進するため、受入体 制整備に対し支援するなど官民一体となってあ きた発酵ツーリズムの取組を推進

⑥新県産農産物販売力強化支援事業 7百万円

自ら販路拡大に取り組む農業者等を育成し、 県外や海外への展開を促進するとともに、農産 物のブランド化に向けた取組を支援

⑦ 新あきた食品産業活性化対策事業 30百万円

新技術の活用や新分野への取組により規模拡 大を目指す事業者に対し、ソフトやハード面を 支援

⑧秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 128百万円

新品種の令和4年度の市場デビューに向け、 栽培方法の基準策定等の生産対策やブランドイ メージ構築のための流通・販売対策、戦略的な 情報発信等を総合的に実施



(新品種·秋系821)

⑨新次世代につなぐ水田農業総合対策事業 757百万円

将来にわたる水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき低コスト化や業務用米シェア拡大等の取組を推進

⑩新秋田のやさい総合推進事業 11百万円

本県の主力野菜の生産拡大や品質向上を推進するほか、中山間地域等の特色ある取組の支援 や県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施

①メガ団地等大規模園芸拠点育成事業

711百万円

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備

⑫秋田牛ブランド確立推進事業 11百万円

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、 県内外における秋田牛ブランドの浸透を図ると ともに、首都圏における販路拡大に向けた対策 を実施

③新若い担い手の和牛力向上支援事業 10百万円

若い担い手のフォローアップ及び繁殖能力の 高い「ふくはな5」系統雌牛の増殖により生産 性向上を図り、肉用子牛の生産基盤を強化



(若手畜産農家への指導の様子)

(4)あきたの酪農推進対策事業 29百万円

酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を 図るため、牛群改良を推進するとともに、規模 拡大や生産性向上を図る取組を支援

⑤ 新未来につなぐ豊かな海づくり推進事業

14百万円

昨年開催した「天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機として水産業の振興を図るため、県産水産物のブランド化に向けた取組を支援するほか、高品質化に向けた蓄養殖の実証試験を実施

⑯秋田の内水面漁業振興事業 2百万円

内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施

①水產資源戦略的增殖推進事業 10百万円

「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚 放流による効果の検証等に取り組むとともに、 養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を実施

®新非住宅分野における県産材需要拡大事業 29百万円

木材利用が低位な住宅以外の建築物における 木造・木質化の促進に向け、都市部とのネット ワーク構築や木質耐火部材の開発、木造設計の 人材育成を実施

⑲小規模企業者体質強化支援事業 110百万円

経営力向上に意欲のある小規模企業者が商工 団体等からの支援を得ながら行う販路開拓等に 向けた取組に対して支援するとともに、企業連 携に係るハウツーブックを作成・配布

②伴走型ものづくり中核企業育成支援事業6百万円

県及び支援機関等で構成する「ものづくり中

核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行うほか、M&Aや株式上場に向けた機運を醸成

②新ヘルスケア産業振興事業 1百万円

市場規模の拡大が予想されるヘルスケア産業への参入を促進するため、「秋田県次世代ヘルスケア産業協議会」のネットワーク強化を図るとともに、ヘルスケアビジネスの先行事例等に関するセミナーを開催

②航空機システム電動化研究・開発推進事業 425百万円

高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点とした県内大学によるモーター及びその周辺機器・システムの研究、地域と連携した開発等に対し支援

②新エネルギー産業創出・育成事業

30百万円

新エネルギー関連産業の拡大のため、洋上風力発電メンテナンス技術者の養成や技術開発の取組を支援するなど県内企業による新エネルギー分野への参入を促進



(洋上風力発電)

<インフラの強化>

①新秋田港アクセス道路整備事業 567百万円 秋田港~秋田北IC間のアクセス機能の強化 を図るためバイパスを整備

②地方道路交付金事業(道路整備費分)

4.358百万円

大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との 連携強化を図るとともに、道路災害等から交通 の安全性を確保するためバイパスを整備

③新大森ふ頭用地造成事業(特別会計) 85百万円

洋上風力発電の基地港として能代港のふ頭用 地の整備を行うことにより、関連産業の集積や 風力発電の拠点を形成

【「人」への投資】

<自然減・社会減の抑制>

①関係人口創出・拡大関連事業 152百万円

人口減少下にあっても地域経済の活性化や持続可能な地域づくりを実現するため、県外居住者の知見や行動力を活かして秋田を盛り上げる取組を促進

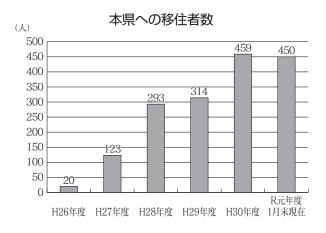
○関係人口創出・拡大関連事業のうち主なもの

- ・プロフェッショナル人材活用普及促進事業 52百万円 副業や兼業等による首都圏の大企業人材等の活用支援 等
- ・秋田型教育留学推進事業 7百万円秋田の優れた教育環境を体験する教育留学を推進
- ・あきたびじょんブランド化推進事業 19百万円

全国に発信力のある県ゆかりの方を大使に任命し、秋田 の魅力を発信 等

②移住総合推進事業 <一部再揭>71百万円

移住希望者の多様なニーズに対応した移住施 策を展開するため、市町村や民間団体等、多様 な主体と連携した移住支援体制を構築



③ A ターン就職促進事業 104百万円

Aターン就職の促進や県内企業の人材確保等 を図るため、マッチング機会の提供や各種支援 を実施

④新結婚に希望をもてる社会づくり推進事業 19百万円

県民の誰もが結婚・出産・子育てに希望をも てるよう、社会全体で結婚を応援する機運の醸 成や独身者の出会いの機会を創出

⑤妊娠・出産への健康づくり支援事業

107百万円

特定不妊治療費に対し助成するなど、安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて総合的支援を実施

⑥オール秋田で子育てを支える地域づくり推進 事業 3百万円

元気な高齢者による子育て支援への参画促進 等により、多くの世代が子育て支援に関わる機 運の醸成と支援体制を充実

<人材の確保・育成>

①外国人材の受入体制整備事業 17百万円

新たな在留資格の創設や、各分野における人 材不足の顕在化を踏まえ、外国人材の受入体制 を整備

○外国人材の受入体制整備事業のうち主なもの

· 人材確保 · 定着推進事業

6百万円

県内企業、団体等が行う外国人材の受入れ・定着を図る ためのモデル的な取組を支援

· 多文化共生対策事業

6百万円

外国人の生活相談等を行う「秋田県外国人相談センター」 の運営 等

②あきた創業スタートアップ支援事業 2百万円

女性・若者の創業意識の醸成を図り、産学官 連携による実践的な起業家育成及び起業支援等 を実施

③ I C T 人材確保·育成事業 22百万円

優秀なICT人材の確保及び育成を図るため、 情報関連企業と学生のマッチングイベントの開 催等を実施

④若手医師のキャリア形成支援の充実

532百万円

医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、 修学資金の貸与や寄附講座の設置等、若手医師 等のキャリア形成に向けた支援を拡充

⑤介護人材確保対策事業 93百万円

未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定 着を促進

⑥秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 22百万円

建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、 建設産業の広報・マッチングや女性活躍、若者 の定着、キャリアアップ等を推進



(よこて建設女子会開催時の様子)

⑦高等教育費負担軽減事業 441百万円

機関要件を満たしている県内高等教育機関に 対する授業料等減免に要する経費の補助等を実施

高等教育の就学支援新制度

大学等における授業料及び入学金の減免を制度化すると ともに給付型奨学金を拡充

- ○対象となる高等教育機関
 - 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
- ○対象となる学生
- 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生 住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生に対しては、住民 税非課税世帯の学生の2/3または1/3を支援

⑧新ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業 83百万円

高校生の進路希望の達成と離職防止に向けて 必要な人員を配置するとともに、県内就職の促 進を図るため、高校生の将来設計を支援する人 員を配置

⑨新あきたを創る!産業人材育成事業 4百万円

専門高校等における実践的・体験的な学習活動等の充実を図るほか、教員を対象とした研修 を実施

⑩新特別支援学校就労・職場定着促進事業 4百万円

職場定着支援員による定期的な職場訪問、卒業生と事業所双方への相談支援等の移行支援により事業所の理解啓発を進め、職場定着を促進

⑪スポーツ王国創成事業 348百万円

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技 団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほ か、高等学校の部活動に対する支援等を実施

⑫横手高等学校整備事業 1,005百万円

横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備



(校舎の完成イメージ)

③新鹿角小坂地区統合校整備事業 48百万円

鹿角小坂地区の3校(花輪高等学校・十和田 高等学校・小坂高等学校)を統合し、花輪高等 学校の現敷地を活用した整備に向けて、基本・ 実施設計等を実施

<若者への支援>

①若者チャレンジ応援事業 31百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進

- ○補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満(高校 生除く)の個人又は団体
- ○補 助 率 3/4 (ただし、特に優れていると認められ る場合は10/10)
- ○限 度 額 100万円/年、総額200万円/補助期間(ただし、海外渡航を伴うもの又は I o T、A I 等先進技術に関連する取組等の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間)
- ○補助期間 最長2年間

②新若者活躍プラットフォーム構築事業 5百万円

若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進させるため、意欲ある若者同士のマッチングやアイデア創出に資する環境を整備

③「アトツギベンチャー」支援事業 4百万円

地域産業の振興を図るため、新たな事業展開 等に取り組む若手後継者を中心としたグループ を支援

〈女性、高齢者、障害者等の活躍〉

①女性活躍・定着促進企業応援事業 4百万円

新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場 を創出し、女性の県内定着を促進するため、女 性活躍のモデルとなる県内企業を育成

②女性の新規就業支援事業 12百万円

県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産 等で離職し、現在積極的な就職活動を行ってい ない女性の就業を促進

③障害者スポーツ振興事業 48百万円

障害者スポーツの普及・発展により障害者の 積極的な社会参加を促進するため、障害者が日 常的にスポーツ活動に参加できる環境を整備



(車椅子バスケットボール)

【「健康・安全・安心」への投資】

<医療・介護・福祉ニーズへの対応>

①新複合化相談施設整備事業 581百万円

中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備

②「あきた健康宣言!」推進事業 32百万円

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、秋田県版健康経営優良法人認定制度による健康経営の普及啓発を図るなど健康づくり県民運動を展開

③「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業 18百万円

たばこによる健康被害を防止するため、世界 禁煙デーに合わせたフォーラムを開催するなど 受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施

④救急医療対策事業 1,103百万円

救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修 及び啓発を行うほか、体制の強化に向けた高度 な医療機器等の整備を支援

⑤がん対策総合推進事業 130百万円

がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん 拠点病院等への支援によりがん医療体制を充実

⑥新難病等医療提供体制推進事業 7百万円

難病診療連携拠点病院に難病医療ネットワークにおける連携や相談、調整を担うコーディネーターを配置するとともに、アレルギー疾患医療を担う関係者等による協議会を設置

<防災・減災対策>

①生活基盤施設耐震化等交付金事業 1.008百万円

水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に 要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョン の策定や市町村担当者を対象とした研修会等 を実施

②地域防災力・災害対応力の強化 9百万円

防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図るほか、県の地域防災計画を修正し、災害対応力を充実・強化

③河川改修事業 6.291百万円

水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施

④県単河川等環境維持修繕事業 1,710百万円 洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を実施

<環境の保全>

①野生鳥獣被害防止対策事業 146百万円

イノシシ、ツキノワグマ等の被害防止対策、 新規狩猟者の確保・育成を行うほか、狩猟技術 の維持・向上のため県立総合射撃場クレー射撃 場を狩猟技術訓練施設として整備



(狩猟技術訓練施設の完成イメージ)

②環境活動推進事業

26百万円

環境保全活動を推進するため、環境教育や環 境保全に係る普及啓発、活動支援等を実施

③新守れ、活かせナラ林若返り促進事業

24百万円

ナラ枯れ被害を抑えるため、被害先端地域の うち観光地等への影響が懸念されるエリアにお ける老齢ナラ林の伐採を促進

< 生き生きと暮らせる地域社会づくり>

①コミュニティ生活圏形成事業 11百万円

集落における日常生活に必要なサービス機能 を維持・確保していくため、複数の集落からな る新たなコミュニティ生活圏の形成を推進

②新新たなモビリティサービス導入支援事業2百万円

地域公共交通の利便性向上や維持・確保を図

るため、MaaSなどICTを活用した新たなサービスの導入促進に向けた検討を行うとともに、市町村等が行う取組を支援

MaaS (マース) (Mobility as a Service)

複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で 一括して提供するサービスの総称。



(自動運転サービス体験会の様子)

③新あきた芸術劇場開館準備事業 36百万円

令和4年3月の開館に向けて利用促進を図るため、開館前プレ事業等を実施するとともに、 円滑な開館・施設運営のための準備を実施

④新子どもの読書習慣形成推進事業 12百万円

子どもの発達段階に応じた効果的な読書活動 を推進する取組や、読書への関心を高める取組 を実施

⑤新勤労者等生活安定支援資金 5百万円

勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の 貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供

⑥新デジタルガバメント総合推進事業 31百万円

行政サービスの利便性向上や、行政コストの 削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的 なデジタル化を推進

Ⅲ 今後の財政運営

令和2年度は、地方法人課税の偏在是正の財源を活用した実質的な地方交付税の増が見込まれるものの、引き続き、中長期的には人口減少の影響により交付税は減少すると考えられ、本県の財政状況を短期的に大きく改善することは難しいと考えております。

今後とも、安定した財政基盤の確保が県政運営において最も重要であるという考え方のもと、プライマリーバランスの黒字と一定の財政2基金残高の確保による財政規律の維持を基本に、歳入確保や歳出の見直しによる選択と集中に取り組み、限られた財源で最大限の政策効果を発揮できるよう努めてまいります。

Ⅳ おわりに

県としては、今後も財政規律を確保しつつ、 秋田の成長や県民の暮らしの安定に向けた事業 を積極的に推進してまいります。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策に取り組んでまいりますが、今後の本県 経済や県民生活への影響については、未だ見通 しが不透明な状況であります。

このような中で、県においては、今後も国の 緊急経済対策等も踏まえながら、県独自の経済 対策をはじめ、必要な対策を機動的に講じてま いりますので、県民の皆様のご理解とご協力を お願いいたします。

○予算概要の詳細については、県のHPに掲載されています (http://www.pref.akita.lg.jp)。